

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月30日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 { 自 昭和53年4月1日
 { 至 昭和54年3月31日

 { 自 昭和54年4月1日
 { 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月28日提出

会社名 東 株 式 会 社



英 訳 名 TORAY INDUSTRIES, INC.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 井 川 正 雄



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町2丁目2番地 電話(245)5201(直通)

連絡者 経 理 部 長 原 野 谷 朋 司

もよりの連絡場所 同 上

連結財務諸表

1. 本連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(注)に準拠し、米国証券取引委員会へ提出する財務諸表の様式を定めたレギュレーションS-Xを十分に斟酌して作成されている。

(注) 米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準とは、具体的には米国財務会計基準審議会基準書、米国公認会計士協会会計原則審議会意見書、および米国公認会計士協会会計調査公報等をいう。

2. 昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士上條詮久氏および公認会計士東葭時雄氏、並びに新光監査法人の監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東・レ 株 式 会 社

代表取締役社長 井 川 正 雄 殿

作成日 昭和55年7月7日
事務所所在地 東京都千代田区九段北/丁目/3番5号
アーチー・ヤング・アンド・カンパニー内
事務所名 上條 公認会計士事務所

公認会計士

上條 詮久 

事務所所在地 東京都千代田区九段北/丁目/3番5号
アーチー・ヤング・アンド・カンパニー内
事務所名 東霞 公認会計士事務所

公認会計士

東霞 時雄 

監査法人の名称 新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

長 吉 

関与社員 公認会計士

酒 井 繁 

事務所所在地 東京都港区南青山/丁目/番/号
新青山ビルディング西館20階

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東レ株式会社の昭和54年4月/日から昭和55年3月31/日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結財政状態変動表（これらの連結財務諸表は、外国預託証券発行のため作成し開示しているものを基準にしている。）について監査を行った。

この監査に当り、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記/参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の附則3の規定により認められたところ（外国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法）に準拠しているものと認めた。

よつて、私どもは、上記の連結財務諸表が、東レ株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31/日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を通正に表示しているものと認める。

会社と公認会計士上條詮久及び公認会計士東霞時雄並びに新光監査法人又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(資 産 の 部)

(単位 : 百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在		昭和55年3月31日現在	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
流 動 資 産		%		%
現 金 及 び 預 金	3 1, 6 4 7		2 3, 4 1 5	
定 期 預 金	4 3, 1 6 5		5 5, 5 9 2	
有 価 証 券 (注記3)	2 6, 7 8 7		2 4, 4 8 1	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注記5)				
受 取 手 形	3 7, 8 0 6		5 5, 7 8 0	
売 掛 金	4 9, 1 1 5		6 2, 4 7 3	
貸 倒 引 当 金	△ 1, 8 7 2		△ 2, 0 3 2	
た な 卸 資 産 (注記5)	7 9, 0 2 8		1 0 3, 8 4 4	
短 期 繰 延 税 金 (注記6)	8, 5 2 5		1 1, 3 3 5	
そ の 他 の 流 動 資 産	7, 1 4 8		9, 7 2 7	
流 動 資 産 合 計	2 8 1, 3 4 9	4 9. 4	3 4 4, 6 1 5	5 4. 1
投資及び長期貸付金				
関連会社株式及び長期貸付金 (注記4, 5及び9)	3 7, 8 6 8		3 9, 4 4 2	
投 資 有 価 証 券				
上 場 株 式 (注記3及び5)	3 1, 1 4 3		3 2, 6 0 1	
その他の投資有価証券	1 2, 8 0 1		1 3, 0 0 1	
長 期 貸 付 金	3, 1 6 3		3, 2 6 7	
そ の 他 の 投 資	5, 2 1 1		4, 9 5 9	
投資及び長期貸付金合計	9 0, 1 8 6	1 5. 9	9 3, 2 7 0	1 4. 6
有 形 固 定 資 産 (注記5)				
土 地	2 3, 4 9 9		2 4, 4 4 8	
建 物 及 び 構 築 物	1 0 9, 6 1 3		1 1 2, 0 4 5	
機械装置及びその他の有形固定資産	3 6 3, 2 5 0		3 7 8, 6 2 3	
減 価 償 却 引 当 金	△ 3 0 1, 6 2 9		△ 3 1 8, 4 5 6	
有 形 固 定 資 産 合 計	1 9 4, 7 3 3	3 4. 2	1 9 6, 6 6 0	3 0. 8
繰延資産及びその他	2, 7 6 2	0. 5	2, 8 8 8	0. 5
資 産 合 計	5 6 9, 0 3 0	1 0 0. 0	6 3 7, 4 3 3	1 0 0. 0

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	昭和54年3月31日現在		昭和55年3月31日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
流 動 負 債		%		%
短 期 借 入 金 (注記5)	75,832		78,497	
支 払 手 形	55,122		80,879	
買 掛 金 及 び 未 払 金	50,316		57,362	
従 業 員 預 り 金	24,866		25,947	
未 払 費 用	21,031		28,524	
納 税 引 当 金 (注記6)	5,285		14,433	
1年以内に期限の到来する 長期借入金及び社債 (注記5)	35,519		35,989	
流 動 負 債 合 計	267,971	47.1	321,631	50.5
長 期 借 入 金 及 び 社 債 (注記5)	122,340	21.5	116,686	18.3
預 り 保 証 金	2,478	0.4	2,769	0.4
退 職 給 与 引 当 金 (注記7)	25,828	4.6	34,148	5.3
長 期 繰 延 税 金 (注記6)	3,425	0.6	—	—
少 数 株 主 持 分	3,000	0.5	3,649	0.6
契 約 及 び 偶 発 債 務 (注記9)				
負 債 合 計	425,042	74.7	478,883	75.1
資 本 (注記5及び8)				
資 本 金	54,752		56,020	
(会社が発行する株式の総数)	(1,800,000,000株)		(1,800,000,000株)	
(発行済株式総数)	(1,095,034,942株)		(1,120,400,182株)	
資 本 準 備 金	12,678		15,050	
利 益 剰 余 金	76,558		87,480	
資 本 合 計	143,988	25.3	158,550	24.9
負 債 及 び 資 本 合 計	569,030	100.0	637,433	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	(自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	492,655	100.0%	605,128	100.0%
売上原価及び費用				
売上原価	411,904		491,373	
販売費及び一般管理費	43,801		51,668	
研究開発費	9,342		10,972	
売上原価及び費用計	465,047	94.4	554,013	91.6
営業利益	27,608	5.6	51,115	8.4
営業外損益				
支払利息及び割引料	△ 20,745		△ 23,068	
受取利息及び受取配当金	6,840		8,690	
持分法による関連会社投資利益 (外貨換算差損益を除く)	4,277		5,373	
外貨換算差損	△ 153		△ 9,079	
その他の費用	△ 4,899		△ 5,042	
営業外損益計	△ 14,680	△ 3.0	△ 23,126	△ 3.8
税引前特別利益加算前利益	12,928	2.6	27,989	4.6
法人税等(注記6)				
当期税金	6,769		18,273	
繰延税金	△ 4,338		△ 6,702	
欠損繰越に見合う税金	3,060		1,307	
法人税等計	5,491	1.1	12,878	2.1
特別利益加算前利益	7,437	1.5	15,111	2.5
特別利益				
欠損繰越による税金減少額	3,060	0.6	1,307	0.2
当期純利益	10,497	2.1	16,418	2.7

10株当り特別利益加算前利益

68 円

137 円

同 特 別 利 益

28

12

同 当 期 純 利 益

96 円

149 円

3. 連結資本勘定増減表

(単位: 百万円)

項 目	発行済株式総数	資 本 金	資 本 準 備 金	利 益 剰 余 金
昭和53年3月31日現在	1,083,076,819株	54,154	11,761	70,948
当期純利益				10,497
配当金支払額(1株当り4円50銭)				△ 4,887
転換社債の株式転換	11,958,123	598	917	
昭和54年3月31日現在	1,095,034,942	54,752	12,678	76,558
当期純利益				16,418
配当金支払額 (1株当り5円)				△ 5,496
転換社債の株式転換	25,365,240	1,268	2,372	
昭和55年3月31日現在	1,120,400,182	56,020	15,050	87,480

4. 連結財政状態変動表

(単位：百万円)

項 目	自 昭和53年4月 1日 (至 昭和54年3月31日)	自 昭和54年4月 1日 (至 昭和55年3月31日)
	金 額	金 額
資 金 の 源 泉		
特 別 利 益 加 算 前 利 益	7,437	15,111
運転資本の増減を伴わない費用(△収益)		
減 価 償 却 費	28,665	25,955
退職給与引当金繰入額	3,893	9,209
持分法による関連会社投資利益 (外貨換算差損益を含む)	△ 2,678	△ 1,555
長期繰延税金の増減 営業活動より生じた運転資本計 (特別利益加算前)	1,686	△ 3,892
	39,003	44,828
特別利益(欠損繰越による税金減少額)	3,060	1,307
有形固定資産の除却	2,636	2,351
長期借入金及び社債の増加	29,933	29,683
転換社債の株式転換	1,515	3,640
資 金 の 源 泉 合 計	76,147	81,809
資 金 の 使 途		
配 当 金 の 支 払	4,887	5,496
有形固定資産の増加	21,392	29,531
投資及び長期貸付金の増加	5,484	1,529
長期借入金及び社債の減少	37,628	35,337
退職給与引当金取崩額	4,287	889
そ の 他	999	△ 579
資 金 の 使 途 合 計	74,677	72,203
運 転 資 本 の 増 加	1,470	9,606
運転資本の勘定科目別増減構成		
流動資産の増減		
現金及び預金、定期預金並びに有価証券	13,403	1,889
受取手形及び売掛金	163	31,172
た な 卸 資 産	△ 4,283	24,816
短期繰延税金	6,020	2,810
そ の 他 の 流 動 資 産	△ 5,913	2,579
流 動 資 産 の 増 減 計	9,390	63,266
流動負債の増減		
短期借入金並びに1年以内に期限の 到来する長期借入金及び社債	△ 2,431	3,135
支払手形及び買掛金	5,306	32,803
そ の 他 の 流 動 負 債	95	8,574
納 税 引 当 金	4,950	9,148
流 動 負 債 の 増 減 計	7,920	53,660
運 転 資 本 の 増 加	1,470	9,606

5. 連結財務諸表注記

(1) 財務諸表の基本事項

本連結財務諸表は、米国において財務諸表作成に関連して通常用いられている用語、様式を用い、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。従って、我が国の一般的な会計慣行に基づいて作成されている当社の会計帳簿には記帳されていない事項が、本連結財務諸表に調整反映されている。連結子会社及び関連会社の会計帳簿に対する調整を含め、主要な調整事項は次の通りである。

- ① 税法上の目的のために繰入れた準備金の戻入れ。
- ② 退職給与引当金の追加計上。
- ③ ある種の費用の発生主義に基づく認識。
- ④ 関連会社に対する投資の持分法による調整。
- ⑤ 繰延税金の計上。

なお、昭和55年3月期の表示に合わせるため、昭和54年3月期の財務諸表を一部組替えている。

(2) 主要な会計方針の要約

連結方針

本連結財務諸表は、実質上全ての子会社を連結している。連結子会社及び親会社との間になされた取引及び残高は消去されている。

外国通貨の換算

外国通貨の円貨への換算は、米国財務会計基準審議会による基準書第8号に規定されるテンポラル法に準拠している。

市場性ある有価証券

流動資産並びに投資及び長期貸付金に含まれている上場株式は、期末日におけるそれぞれの勘定の総額に基づく低価法により評価している。なお、有価証券には売戻し条件付で購入した債券が含まれており、取得原価で表示されている。それ以外の市場性ある有価証券は、銘柄毎の平均法に基づく低価法によって評価している。

たな卸資産

たな卸資産は、主として合繊維編物、合繊維及びそれらと関連した素材から構成され、平均法に基づく低価法によって評価している。（この場合時価は再調達原価または正味実現可能価額を採用している。）

関連会社株式

関連会社に対する投資は、取得原価に取得時以降発生した持分損益を調整するとともに、取得時の投資差額について償却の調整を行なった後の価額で表示されている。

その他の投資有価証券

その他の投資有価証券は、平均法により計算した原価または評価減した価額で表示されている。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示されている。減価償却は見積耐用年数に基づく定率法又は定額法によりおこなわれている。見積耐用年数は概ね次の通りである。

建物及び構築物	35～65年
機械装置及びその他の有形固定資産	7～9年

法人税等

繰延税金は、主として税務上の目的で繰入れられた準備金の戻入れ、退職給与引当金の税務上の限度額を超える繰入れ、及び税務上支払時まで損金算入されない費用の発生主義による認識の結果生ずる会計上の損益と、課税所得との期間帰属差異に対して計上されている。

また、在外子会社及び関連会社の留保利益が将来配当される場合に負担すべき税金を計上している。

退職給与引当金

当社は、従業員を対象に二種類の退職金制度（退職一時金制度及び適格退職年金制度）を採用している。また、昭和52年1月から昭和53年12月の期間に限って、特別退職制度を設けていた。

退職給与引当金は各連結会計年度末までの役務にかかわる将来見積り支払額を現在価値まで割引いた額で引当計上している。適格退職年金制度は60才以降10年間の年金支給のために準備されている。当該制度の年間拠出額は当期にかかる拠出額、過去勤務費用の30年にわたる償却額及び年金未積立額部分の金利を含んでいる。

売上高

昭和54年3月期及び昭和55年3月期における売上高には、高次の加工のため当社が加工後の製品を買戻す条件で、原価で販売した売上高がそれぞれ約8%含まれている。

資本的支出として処理した金利

大規模な工場建設計画に関連して、一部の在外子会社及び関連会社はその建設期間中の支払金利相当額を、資本的支出として処理している。

10株当り当期純利益

連結損益計算書に表示されている10株当り当期純利益は、各会計年度において加重平均した発行済株式数に基づき算出されている。なお、希薄化（転換社債が全額株式転換されたものと想定した場合）の影響額は僅少のため希薄後の10株当り当期純利益は表示していない。

(3) 市場性ある有価証券

上場株式は流動資産並びに投資及び長期貸付金に含まれ、低価法適用の結果、取得原価で表示されている。

各勘定の総額に基づく明細は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	昭和54年3月31日現在				昭和55年3月31日現在			
	原価総額	未実現利益	未実現損失	時価総額	原価総額	未実現利益	未実現損失	時価総額
流動資産に含まれる 上 場 株 式	132	119	2	249	58	157	—	215
投資及び長期貸付金に 含まれる上場株式	31,143	45,200	125	76,218	32,601	43,490	87	76,004

連結損益計算書に計上された株式売却益は、昭和54年3月期は341百万円、昭和55年3月期は643百万円である。売却益の算定には平均法により計算した原価が用いられている。

注記(2)に記載されている売戻し条件付きで購入した債券は昭和54年3月31日現在及び昭和55年3月31日現在において、それぞれ24,900百万円、23,254百万円である。

(4) 投資及び長期貸付金

関連会社に対する投資及び長期貸付金の内訳は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
投 資 額 (取得原価)	35,036	35,828
持分法による投資損益	△ 7,302	△ 6,599
長 期 貸 付 金	10,134	10,213
計	37,868	39,442

(5) 短期借入金、長期借入金及び社債

昭和55年3月31日現在における短期借入金は主に年利率7%の通常180日の単名手形によるものである。また必要に応じこれらの手形の期日を更改することについて、特に困難はない。

昭和55年3月期の最高借入残高及び平均借入残高はそれぞれ79,757百万円及び77,853百万円であり、平均借入利率は6.5%である。これに対し、昭和54年3月期は、それぞれ80,435百万円、78,081百万円及び4.8%であった。

長期借入金及び社債の内訳は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	昭和54年3月31日現在	昭和55年3月31日現在
主として銀行及び保険会社からの借入金		
最終満期 昭和64年 年利率5%～17%		
担 保 付	17,269	11,886
無 担 保	85,329	83,882
6.3%～9.5%利付担保付社債 最終満期 昭和63年	31,800	40,400
5.6%及び7.9%利付減債基金担保付転換社債		
最終満期 昭和57年	5,590	3,387
7.5%利付減債基金付無担保転換社債 最終満期 昭和58年	4,241	2,766
9.5%利付ドイツマルク建社債 満期 昭和55年	4,426	—
7.75%及び9.75%利付保証付米国ドル建社債		
最終満期 昭和59年	9,204	10,354
上記のうち、一年以内に返済期限の到来するもの	△ 35,519	△ 35,989
合 計	122,340	116,686

昭和55年3月31日現在、銀行及び保険会社からの短期及び長期借入金に対して担保に供されている資産は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	金 額
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,352
た な 卸 資 産	6,143
投 資 有 価 証 券 (持分価額で 8,914百万円の連結子会社 及び関連会社の株式を含む)	13,951
有形固定資産(帳簿価額)	18,701
合 計	43,147

米国ドル建社債は銀行によって保証されている。また担保付社債及び減債基金担保付転換社債には企業担保が付されている。

7.9%及び5.6%利付担保付転換社債と7.5%利付無担保転換社債については、転換価格がそれぞれ1株当り121円50銭、180円50銭及び160円であり、すべて転換されると36,995,559株の額面普通株式が増加することになる。

長期借入金及び社債の返済期限は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	金 額
昭和56年3月期	35,989
昭和57年3月期	31,629
昭和58年3月期	28,304
昭和59年3月期	15,633
昭和60年3月期	11,825
昭和61年3月期以降	29,295

(6) 法人税等

昭和54年3月期及び昭和55年3月期における税引前特別利益加算前利益に対する税率は、主として次の理由により、我が国の標準的な実効税率約54%と相違している。

- ① 一部の子会社の欠損について税効果の認識をしていない。
- ② 関連会社の当社持分損益に対して税務上損金又は益金算入できない。
- ③ 支払配当に対する軽減税率の適用がある。
- ④ 受取配当金及び技術等海外取引にかかる所得が、税務上益金に算入されない。

欠損繰越に見合う税金は、過年度からの繰越欠損金が無かった場合必要となる税金負担額であり、昭和54年3月期は親会社及び昭和55年3月期は連結子会社にかかわるものである。

国内子会社の税務上の繰越欠損金額は、昭和55年3月31日現在で合計1,938百万円である。この繰越欠損金の繰越可能期限は次の通り。

(単位：百万円)

内 訳	金 額
昭和56年3月期	313
昭和57年3月期	564
昭和58年3月期	466
昭和59年3月期	254
昭和60年3月期	341

一部の在外子会社にかかる税務上の繰越欠損金額は、昭和55年3月31日現在合計約11,470百万円で、繰越期限はなく、これら子会社の将来の課税所得から控除される。

(7) 退職給与引当金

当社の拠出制適格退職年金制度における過去勤務費用の未償却残高は昭和55年3月31日現在で9,265百万円である。

退職一時金制度及び退職年金制度に基づいて、昭和54年3月期は9,854百万円、昭和55年3月期は12,035百万円がそれぞれ費用計上された。なお、これらの金額には特別退職制度による追加費用計上額が、昭和54年3月期に3,686百万円、また退職一時金制度の協約改訂に伴う増加額が昭和55年3月期に3,733百万円含まれている。

(8) 資 本

昭和55年3月31日現在における利益剰余金には1,4403百万円の利益準備金が含まれている。利益準備金の積立て、及び注記(1)に記載された調整の結果、現金配当可能な利益剰余金の金額は、81,623百万円である。しかし、7.5%利付無担保転換社債の信託証書には、現金配当に関する制限条項があり、昭和48年10月1日以降に支払われる配当累計額が、同日以降の個別財務諸表に基づく純損益（信託証書で規定されている純損益）累計額に8,000百万円を加えた合計額を超えてはならないとされている。その結果、昭和55年3月31日現在において利益剰余金のうち現金配当可能額は32,469百万円となる。

昭和55年6月の定時株主総会において、1株当たり3円、総額3,361百万円の現金配当が決議された。

(9) 賃借料及び偶発債務

賃借料（主として事務所賃借料）は、昭和54年3月期が3,844百万円、昭和55年3月期が3,795百万円となっている。また重要な長期の解約不能な賃借契約はない。

昭和55年3月31日現在における受取手形の割引高は54,782百万円であり、さらに当社は関連会社及びその他の会社の借入金の保証人として96,801百万円の偶発債務を負っている。

その中で最大のものは当社の或る原糸・原綿の契約加工先に対する20,930百万円の保証である。同社及びその系列会社グループは財政的困難に直面し、現在再建中である。当社は同社の発行済株式総数の45%の持分を保有し、他の関係者と協力して財政及び経営に関する援助を行なっている。再建計画は順調に進んでおり、当社は、過去に発生した重要な損失を既に計上しており、上記の保証により更に損失を蒙ることはないと確信している。

00 部門別業績

当社は主として繊維（国内及び海外）、プラスチック及びケミカルの3部門で事業活動を行なっている。繊維部門ではナイロン、ポリエステル、アクリル及びスエード調素材の製造販売を行なっている。海外における繊維事業は東南アジアが中心である。プラスチック部門では自動車、テレビ、音響機器及び家庭電化製品の用途として主に、ポリエステル及びポリプロピレンフィルム並びにナイロン及びABS樹脂を製造している。ケミカル部門では合成繊維及びプラスチックの中間原料として、主としてカプロラクタムとジメチルテレフタレートを生産している。

部門別の売上高合計は連結損益計算書に記載されている売上高と部門間売上高とを含んでいる。部門間の振替価格は市価を参考にして両部門によって決定されている。全社共通費控除前営業利益は、売上高合計から売上原価と外部売上及び部門間売上に関連する諸費用を控除したものである。したがって、それには全社共通費、支払利息及び割引料、受取利息及び受取配当金、持分法による関連会社投資利益、外貨換算差損、その他の費用、法人税等及び特別利益は含まれていない。

部門固有資産は、それぞれの部門の事業活動に使用されている資産であり、全社共通資産は、主として現金及び預金、定期預金、有価証券並びに関連会社株式及び長期貸付金を除く投資及び貸付金を含んでいる。

昭和55年3月期における持分法による関連会社投資利益（外貨換算差損益を除く）5,373百万円のうち4,529百万円は当社の繊維部門と垂直的に統合された事業活動から生じた利益である。これらの関連会社に対する投資及び長期貸付金は3,487.8百万円である。これに対し、昭和54年3月期は、それぞれ4,277百万円、3,523百万円及び3,348.2百万円であった。関連会社投資利益は、主としてイタリア、香港及び東南アジアでの事業活動の結果によるものである。

当社は商社を経由して、主に韓国、台湾、香港、中国及び米国へ輸出しており、昭和54年3月期及び昭和55年3月期における輸出売上高はそれぞれ、115,722百万円及び132,644百万円であった。

当社の連結売上高の10%以上を占める得意先は2社あり、これら2社に対する売上高（主として繊維部門から）の合計は、昭和54年3月期及び昭和55年3月期において連結売上高の約30%を占めている。

昭和54年3月期及び昭和55年3月期の部門別業績は次の通り。

昭和54年3月期

(単位：百万円)

項 目	織 維 部 門		プラスチック 部 門	ケミカル 部 門	そ の 他	部 門 間 去	合 計
	国 内	海 外					
外 部 売 上 高	337,091	21,711	61,243	15,216	57,394	-	492,655
部 門 間 売 上 高	778	328	1,323	56,796	20,274	△79,499	-
売 上 高 合 計	337,869	22,039	62,566	72,012	77,668	△79,499	492,655
全社共通費控除前 営業利益	22,052	133	12,595	3,765	2,164	△45	40,664
全社共通費							△13,056
営業外損益							△14,680
税引前特別利益 加算前利益							12,928
昭和54年3月31日現在							
部 門 固 有 資 産	172,664	38,829	40,957	67,039	61,163	△30,678	349,974
全社共通資産							181,188
関連会社株式 及び長期貸付金							37,868
総 資 産							569,030
当期減価償却費	12,594	2,949	3,581	6,347	1,997		
当期設備投資額	9,297	2,270	2,707	2,272	4,313		

昭和55年3月期

(単位：百万円)

項 目	織 維 部 門		プラスチック 部 門	ケミカル 部 門	そ の 他	部 門 間 去	合 計
	国 内	海 外					
外 部 売 上 高	388,218	31,966	79,619	31,395	73,930	-	605,128
部 門 間 売 上 高	1,088	324	1,641	77,038	27,021	△107,112	-
売 上 高 合 計	389,306	32,290	81,260	108,433	100,951	△107,112	605,128
全社共通費控除前 営業利益	37,367	2,331	15,459	6,179	5,052	△320	66,068
全社共通費							△14,953
営業外損益							△23,126
税引前特別利益 加算前利益							27,989
昭和55年3月31日現在							
部 門 固 有 資 産	197,442	42,640	52,060	95,033	67,053	△45,941	408,287
全社共通資産							189,704
関連会社株式 及び長期貸付金							39,442
総 資 産							637,433
当期減価償却費	11,713	3,091	3,837	5,051	2,359		
当期設備投資額	12,631	1,651	5,910	4,359	4,609		

(1) 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則、並びに連結財務諸表原則（以下、国内基準という）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

注記(1)に記載されているように、本連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国基準という）に準拠して作成されている。

当社が国内基準に基づいて連結財務諸表を作成する場合との主要な相違点は次の通り。

① 連結財務諸表の構成

米国基準にあつては連結財務諸表は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、及び連結財政状態変動表から構成される。

② 外貨建債権・債務の換算基準

国内基準にあつては短期金銭債権債務については期末日の為替相場、長期金銭債権債務については取得時または発生時の為替相場により換算するが、米国基準にあつては、いずれも期末日の為替相場により換算し、換算差損益を当期の損益に含める。

③ 上場株式の評価

国内基準における低価法は個別銘柄毎に行なうが、米国基準にあつては、流動資産及び非流動資産別にそれぞれの帳簿総額で低価法を適用する。

④ 租税特別措置法に基づく準備金等

米国基準にあつては、税法上積立を認められている価格変動準備金、海外投資等損失準備金、特別償却準備金等を利益剰余金とみなし、戻入れ処理する。

⑤ 事業税

国内基準にあつては、販売費及び一般管理費として表示するが、米国基準にあつては、法人税等に含めて表示する。

⑥ 退職給与引当金

国内基準にあつては、税法基準に準拠しているが、米国基準にあつては連結会計年度末までの役務にかかわる将来見積り支払額を現在価値まで割引いた額で引当計上する。

⑦ 役員賞与

国内基準にあつては利益処分による利益剰余金の減少として処理しているが、米国基準にあつては当該会計年度に対応する費用として処理する。

⑧ 損失が見込まれる販売契約

国内基準にあつては、損失が見込まれる販売契約について、販売時点で損失を認識するが、米国基準にあつては販売契約時に予想される損失を見積り計上する。